第２　見積りの根拠

ア　収益

区　分	１週間平均の回数	単　価	１週間平均の収入	１年間の収入
	回	千円	千円	千円
（記載例）				
放送料				
Ａタイム　30分				
15分				
Ｂタイム　30分				
15分				
Ａスポット				
Ｂスポット				

注１　第１の表の１の項の収益の科目ごとに、決算年度ベースの別に記載することとし、売上高のその他及び営業外収益の科目については適宜の様式により記載すること。ただし、各年度における科目ごとの算出方法が同一である場合は、その算出方法を適宜の様式により記載することにより、第２年目以降の収益の記載を省略することができる。

注２　有料放送を行う基幹放送事業者の場合は、契約者数及び有料放送料金について、適宜の様式により決算年度ベースの別に記載すること。ただし、各年度における科目ごとの算出方法が同一である場合は、その算出方法を適宜の様式により記載することにより、第２年目以降の契約者数及び有料放送料金の記載を省略することができる。

注３　有料放送を行う場合における加入者数については、その見積りの根拠を、可能な限り詳細に記載すること。

イ　費用

科　目	金　額	根　拠
	千円	

注　アの注に準じて記載すること。

別表第二十一号の五（第91条の７関係）

経営基盤強化計画認定証

認定の年月日	
認定の番号	
認定に係る経営基盤強化計画を提出した国内基幹放送事業者の名称	
備考	

年　月　日　　総務大臣　印

長辺　短辺（日本工業規格Ａ列４番によること。）

別表第二十一号の六（第91条の９第１項関係）

経営基盤強化計画の変更認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

申請者
郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
電話番号

平成　年　月　日付けで認定を受けた経営基盤強化計画について変更の認定を受けたいので、放送法第116条の４第１項の規定により申請します。

変更事項			
変更前		変更後	

注１　変更箇所が分かるような書類を添付すること。

注２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

注３　該当欄に全部を記載することができない場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に適宜記載すること。

別表第二十一号の七（第91条の10関係）

経営基盤強化計画変更認定証

変更の認定の年月日	
認定の番号	
変更の認定に係る経営基盤強化計画を提出した国内基幹放送事業者の名称	
備考	

年　月　日　　総務大臣　印

長辺　短辺（日本工業規格Ａ列４番によること。）

別表第二十一号の八（第91条の11第２項関係）

経営基盤強化計画の軽微な変更届出書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
電話番号

平成　年　月　日付けで認定を受けた経営基盤強化計画について変更をしたので、放送法第116条の４第２項の規定により届け出ます。

変更事項			
変更前		変更後	